

事業計画の特徴

- 市有施設へPPAにより太陽光発電設備を導入するにあたり、事業者公募の要領等で市内地場企業の活用の提案を求め、資材調達や工事施工などで**地場企業を積極的に活用し、地域経済の活性化**につなげる
- 公共施設へPPAにより太陽光発電設備を導入するにあたり、PPA事業者に対し、**太陽光発電の導入やPPA事業によるメリットや効果等を市民・事業者へPRを行うことを要件**とし、市の広報との相乗効果により効果的に実施する
- 事業者向けのPPAや省エネ設備導入補助について、商工団体を通じて各事業者へ周知徹底する

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,000kW

取組（事業者）	規模
太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 8件 800kW
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> 12件 1,200kW
省エネ設備の導入 （空調、換気、照明設備）	<ul style="list-style-type: none"> 72件

事業計画の概要（公共） 再エネ：2,047kW

取組	規模
浄水場等への太陽光発電設備（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 69件 2,047kW
蓄電池（PPA等）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 8件
城南区役所のZEB Ready化	<ul style="list-style-type: none"> 1件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
4,047kW	50,033 t-CO2	25億円	10.3億円	令和5年度 ～ 令和9年度

取組のイメージ

